

# 伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 伊豆市の新しいチャレンジ ～



平成27年10月

伊豆市まち・ひと・しごと創生本部

# 目次

Contents

はじめに	1
I. 基本的な考え方	2
1. 人口減少の歯止めに向けたチャレンジ	2
2. 幸せに暮らせるまちの実現によりひとを呼び込む	2
II. 今後の施策の方向	3
1. 施策の基本目標	
(1) 成果（アウトカム）を重視した目標設定	3
(2) 成果実現のための3本柱	4
2. プロジェクトの推進（政策パッケージ）	
(1) 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち	6
(2) すべての世代がいきいきと暮らし続けられるまち	9
(3) 自然環境と調和した持続可能なまち	12
おわりに	15

## はじめに

平成16(2004)年4月に修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町の4町が合併して誕生した本市は、合併に際して定めた「新市建設計画」を踏まえ、平成18(2006)年度から平成27(2015)年度を計画期間とする「第1次伊豆市総合計画」を策定し、基本構想に掲げた将来像「人あったか・まちいきいき・自然つやつや 伊豆市」の実現に向け、豊かな自然や歴史的・文化的資産、道路交通基盤の充実など、本市の有する地域資源・優位性を最大限に活かしながら、世代を超えた支えあいと創造のまちづくりを進めてきた。

この間、少子高齢化の急速な進行やグローバル化の進展、長引く景気の低迷など社会経済環境が著しく変化し、さらに人口減少や地方分権の推進など地方自治体の運営を取り巻く環境にも大きな変化が生じている。

こうした状況に加え、人口減少による税収の減少や社会資本の老朽化の進行など、本市を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、特に地方交付税の逡減による財源の縮小や少子高齢化に伴う集落の維持については、多くの懸念事項の中でも特に憂慮すべき問題となっている。

その一方で、市民の価値観やライフスタイルの変化、地域コミュニティの希薄化などにより、市政に求められる役割がますます多様化・高度化していくものと考えられている。

このような中、国において、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むために「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するために、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(以下「長期ビジョン」という。)」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)」が策定されたことを受け、本市においても、これらに基づき、人口減少の克服と将来のまちの発展・繁栄のために「伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(以下「伊豆市人口ビジョン」という。)」及び「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「伊豆市総合戦略」という。)」を策定した。

「伊豆市総合戦略」は、本市の人口問題に関する課題に対応すべく、基本目標を掲げ、成果目標とともに今後取り組むべき施策の指針となるものである。

## 1. 基本的な考え方

### 1. 人口減少の歯止めに向けたチャレンジ

本市の人口規模は、伊豆市人口ビジョンでも示すとおり昭和35年(1960)には現在の市域で約44,000人だったが、その後減少を続けて平成22年(2010)には約34,000人となり、この50年間で約10,000人減少した。特に、平成12年(2000)から平成22年(2010)までの10年間でその約4割に当たる4,379人が減少し、その傾向が加速している

また、人口構成では、平成2年(1990)には老年人口(65歳以上)が年少人口(0-14歳)を上回り、生産年齢人口(15-64歳)構成比も、昭和60年(1985)をピークに減少に転じており、少子高齢化が急速に進行している

本市では、平成21(2009)年6月に「人口減少危機宣言」を発令し、「雇用の創出」、「所得の向上」、「定住の促進」といった具体的施策を果敢かつ着実に取り組んできたところではあるが、依然として深刻な状況であることに変わりはない。人口減少がこのまま続けば、国の「長期ビジョン」が指摘するように、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招くだけでなく、行政サービスの維持や財政に深刻な影響を及ぼすとともに本市が回復不能な状況にまで衰退する危険性がある。このため、本市における人口の現状と将来の姿について、市民と認識を共有し、人口減少の歯止めと魅力ある地域の創造に向け、果敢にチャレンジしていく。

### 2. 幸せに暮らせるまちの実現によりひとを呼び込む

本市の人口動態について見ると、自然動態に関しては、一貫して死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状態が続いており、年を追うごとにその差が広がっている。また、社会動態についても、ほとんどの年次で転出者が転入者数を上回る「転出超過(社会減)」の状態が続いている。

このような悪い流れを断ち切るためには、行政と地域住民が話し合いの中で本質的な地域課題をあぶり出し、協働で課題解決に取り組むことが必要である。その過程の中で、ここに住む人々が地域に愛着と誇りを持ち、いきいきと幸せに暮らすためのまちを創ることが最も重要な施策と考える。地域住民が誇りをもって幸せに暮らすことで人口の流出を防ぎ、他地域からの移住、また、観光客の増加に結びついていくと考える。

さらには、観光業を中心とした産業力の強化や本市ならではの細やかな子育て支援、自然環境と調和した賑わいのあるまちを形成することで、「暮らし続けたいまち伊豆市」を創りあげていく。

この「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「伊豆市総合戦略」という。)」は、同時に取りまとめた伊豆市人口ビジョンにおいて示された長期ビジョンを展望し、第2次伊豆市総合計画等とも歩調を合わせながら、実効性のあるものとするため、今後5年間の目標や、施策の方向、具体的な施策をまとめたものである。

## II. 今後の施策の方向

### 1. 政策の基本目標

#### (1) 成果（アウトカム）を重視した目標設定

国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づき適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）の確立を重視している。

こうした観点から、「伊豆市総合戦略」についても、基本目標については、人口の中長期展望を示した「伊豆市人口ビジョン」を踏まえ、総合戦略の目標年次である平成31年（2020年）において、本市として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

#### 【「伊豆市人口ビジョン」が示す中長期展望】

「伊豆市人口ビジョン」では、中長期展望として、

「2040年に23,000人の人口を確保する」ことを示している。

#### ◎若年層・壮年層を中心とした定住・定着の促進

観光産業を中心とする各種産業の発展、新産業の創出、企業誘致等を推進するとともに、仕事や住まい、教育、子育てなどの総合的な情報提供や支援を通じて、人口流出の歯止めと人口流入の増加を図る。

#### ◎若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の充実

市内産業の振興を図り、良質な雇用の場を確保するとともに、若い世代が安心して働き、快適に居住できる生活環境を整備し、魅力あるまちづくりを進める。また、子育て支援の仕組みを充実させ、若い世代が希望する結婚や出産を支える施策を推進する。

#### ◎個性豊かで活力に満ちた地域社会の形成

都市機能の集約や集落の中心となる地域への拠点の整備など、地域資源を活かした魅力的で賑わいのある住みよい地域づくりを進め、住み慣れた地域で人々が希望や誇りを持って暮らし続けるための施策を推進する。また、多様な主体による協働の推進により、地域コミュニティ機能の補完、賑わいの創出、官民の連携による行財政の効率化に取り組むとともに、分野、業種、団体、組織といった様々な垣根を越えた連携を進める。

## (2) 成果実現のための3つの柱

「伊豆市人口ビジョン」を踏まえ、人口減少を契機とした負のスパイラル（悪循環の連鎖）を断ち切り、人口減少と地域経済の縮小といった問題を解消するために、以下の3つの柱で取組むとともに、基本目標を設定する。

### (1) 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち

＜産業力強化と伊豆市ブランドの確立＞

地域に根付いたサービス産業の活力、生産性の向上、雇用のミスマッチに対する円滑な対応など、雇用の質の確保・向上に注力する。

特に、若い世代が本市で安心して働くことができるよう、また、地域への新たな人の流れを生むために、サービス産業や農林水産業等の付加価値を高めることや、雇用創出につながる事業承継の支援や創業支援、地域産業の活性化等に取り組むなど産業力の強化を進め、雇用の創出を図る。

さらに、広域的な連携を含め、地域資源を活かして伊豆市ブランドを確立させ、交流人口を増加させることにより、定住意欲の醸成にもつなげていく。

こうした観点から、平成31年度の基本目標を以下のとおりとする。

#### 【基本目標】

- 企業誘致件数及び従業者数を3件、45人増加する
- 年間観光交流客数を450万人にする  
(H26実績：342万人)

### (2) すべての世代がいきいきと暮らし続けられるまち

＜笑顔あふれる子育てタウンの創生＞

安心して子供を産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を進める。特に、子育てに関する情報の発信体制の整備や相談体制の充実など、安心して子育てできる環境整備を推進する。

小・中学校の再編や小中一貫教育の推進により、魅力ある学校環境を整備するとともに、教育の質を向上する。また、児童・生徒が伊豆市に魅力を感じ地域への愛着を持てるような社会的な教育にも積極的に取り組んでいく。

高齢者などが安心して健康に暮らせるよう、「介護」「医療」「予防」の専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が連携しながら生活を支える体制を構築する。

こうした観点から、平成31年度の基本目標を以下のとおりとする。

**【基本目標】**

- 社会動態による人口増減を▲154人に抑制する  
(H20-25 平均：▲237人)
- 子育て支援サービスの満足度を80%にする  
(H25調査時：66.9%)

**(3) 自然環境と調和した持続可能なまち**

＜コンパクトタウン&ネットワークの推進＞

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、心地よい暮らしができる「まち」が必要である。市民にとって“住み続けたい”と思える「まち」となるよう、安心安全な魅力ある中心市街地を形成するとともに、周辺地域には生活機能を集約した地域振興拠点を整備する。また、中心市街地と地域振興拠点を結ぶ交通ネットワークを強化するとともに、道路交通網を整備することにより、機能的で利便性の高い持続可能なまちづくりを進める。

こうした観点から、平成31年度の基本目標を以下のとおりとする。

**【基本目標】**

- 都市計画見直しにより、鉄道駅（修善寺駅・牧之郷駅）から約1km圏内の場所への住宅立地件数を20件増加する
- 地域づくり協議会設立団体数を5団体増加する



## 2. プロジェクトの推進（政策パッケージ）

基本目標の実現に向けて、各施策を総合的かつ有機的なプロジェクト（政策パッケージ）として組み込み、スピード感を持って取り組むため優先度に応じた施策の提示を行う。

プロジェクトの遂行にあたっては、市民、産業界、大学等の有識者、金融機関、労働関係者、報道等を含めた産官学金労言の連携を促し、施策を効果的に実施できるよう工夫する。

また、P D C Aサイクルに基づく分析を行い、プロジェクトの内容自体も不断に見直し、基本目標の達成を目指す。

### (1) 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち ＜産業力強化と伊豆市ブランドの確立＞

総合産業である観光を中心に「稼ぐ力」を強化し、幅広い業種に「しごと」を広げるため、地域資源や特色を活かして個性を磨き上げ、観光地としてのブランド力を向上させることにより、国際的な観光文化環境都市を目指す。同時に、市内で生産される農林水産物や食料品、工業製品などの商品価値を高め、販路の拡大や地域ブランド化を推進することにより、観光振興との相乗効果や市内経済の活性化を図る。

そのため、市内商工会、観光協会、農業協同組合等経済団体及び金融機関と連携した「産業力強化会議」を設立し、その組織の中にDMO（※）機能を持たせることにより、戦略的かつ実効性の高い事業を展開する。

あわせて、働く場の確保と雇用のマッチングを図ることにより、経済と「ひと」が好循環する「まち」を構築していく。

※DMOとは、様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

#### ① 観光ブランド力創生プロジェクト

観光業は、農林水産業、商工業、サービス業などすべての産業との連携と伊豆半島全域での連携を図り、自然、スポーツ、ジオパークなど地域資源の活用による観光メニュー化により、すべての産業に活力を与えるため、「しごと」づくりの中心に据え、伊豆市らしい観光地域づくりとブランド化を推進することにより、国際的な観光文化環境都市を目指す。

インバウンド需要を取り込むため、伊豆市版DMOを核とした市内観光の消費拡大につながる受入体制の構築を目指す。

また、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、スポーツ・文化を通じた交流を促進し、新たな賑わいを創出するとともに、アクセス道路等の基盤整備に合わせ、日常生活にとっても必要な交通基盤整備を推進する。



## ② “森と農” 活力創造プロジェクト

国内でブランド力のある本市のワサビやシイタケの価値をさらに高めるとともに、中山間地域で生産された作物を農商工連携により、地域ぐるみで6次産業化を支援し、新商品の開発やブランド化することで、未来に向けた「担い手対策」、「農地保全」、「農業振興」を図る。

また、市面積の8割以上を占める森林を有効活用し、人工林の間伐材、広葉樹や林地残材を資源化する事業に取り組み、持続性・発展性のある林業や木材関連産業に育成することにより、新たな雇用を創出する。

## ③ 商品価値・販売力向上プロジェクト

市内で生産される農林水産物、食料品や工業製品などの商品価値を高め、首都圏をはじめ、幅広く市外へ販路を拡大するとともに、支援機関やプロフェッショナル人材等を活用し、販売力の向上や経営の安定化・支援により、市内事業者の「稼ぐ力」の向上を目指す。

## ④ 働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト

天城北道路等の整備進展による立地優位性を活かし、伊豆市の環境に適合する企業誘致、企業留置、創業支援制度を活用した起業者の誘致により働く場の確保に努める。また、中心市街地等の空き店舗を利用した、チャレンジショップへの補助等、創業支援も推進する。

ハローワークと市がそれぞれの強みを生かして、Uターン・Iターン促進策や集団合同就職面接会の開催のほか、女性の就職支援の強化や市内企業の人材確保など、様々な取り組みを一体的に実施し、雇用との需給バランス適正化を図る。

### 《取組み内容》

- 日本版DMO設立と観光ブランド化の推進
- 半島全域で取り組む伊豆観光の再生
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人誘客強化
- 産業力強化会議の設立及び民営化
- 農林水産業の競争力強化と成長産業化
- 6次産業化による「食」のブランド化の推進
- 販路拡大事業の推進
- 地域資源掘り起しと活用の推進
- 創業支援・企業誘致の推進
- 空き店舗の活用による商店街の賑わい創出
- 雇用マッチング施策の推進

《2020年成果目標》

■年間観光交流客数

(H26基準値：年間342万人 ⇒ H31目標値：年間450万人)

■観光客一人当たりの観光消費額

(H24基準値：15,802円 ⇒ H31目標値：18,300円)

■年間外国人宿泊客数

(H26基準値：年間12,700人 ⇒ H31目標値：年間112,700人)

■年間スポーツ交流人口

(H26基準値：年間54,300人 ⇒ H31目標値：年間100,000人)

■オリンピック事前合宿の誘致件数

(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ10件)

■市内新規就農者数

(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ5人)

■市内林業新規就業者数

(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ14人)

■催事出店者数

(H26基準値：年間 件 ⇒ H31目標値：年間20件・延べ100件)

■企業誘致件数及び従業者数

(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ3件、45人増加)

■新規創業者（起業者）件数

(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：年間6件・延べ30件)

■空き店舗解消数

(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：年間3店舗・延べ15店舗)

## (2) すべての世代がいきいきと暮らし続けられるまち <笑顔あふれる子育てタウンの創生>

将来も輝く伊豆市を実現するためには、人材の育成が大変重要であり、子どもたちへの教育の果たす役割はますます重要になっている。このため、幼児・児童・生徒が前後のつながりを持った連携教育の推進やICT機器を活用した授業の推進など、特色ある教育を行うことにより、教育レベルの向上を目指すとともに、総合的な教育の充実により心豊かな子どもの育成を図る。

核家族化が進む中での子育て支援として、保育サービスの充実の他、子育て情報を気軽に入手し交流できる拠点施設の整備、保健師等の専門職に気軽に相談できる窓口の整備など、多世代交流を促進しながら、人のつながりにより、幸せを実感できるまちづくりを推進する。

また、市外からの移住希望者に、仕事、子育て、住宅、教育、福祉など、暮らしに必要な情報をワンストップできめ細やかに情報提供できる体制を構築する。また、移住受入れの促進のために、住宅補助や家賃補助のほか、住まいとしごとをセットで捉えた魅力ある移住提案を展開する。

### ① 未来を拓く教育プロジェクト

小中一貫教育の推進やICT活用能力の向上、また、多様な文化との共生やグローバル化に対応した視点をもつ「ひと」を育てるために外国語教育の充実など、特色ある教育を推進する。また、再編新中学校や小中一貫校の建設により、魅力ある学校環境の整備を図る。さらに、総合的な学習として、ふるさとの歴史や文化などの学習を通じ、愛郷心を育む教育を推進する。

全ての市民が伊豆市の魅力を十分に理解し、地域への「愛着」や「誇り」を共有することで、「ひと」の定着を図るとともに、人口が減少しても対応できるような活力ある「まち」を創出する。

### ② みんなで子育て応援プロジェクト

休日保育や延長保育の拡大による保育サービスや、放課後児童クラブの充実に加え、子育て家庭への経済的負担の軽減、子育て支援に関する効果的な情報発信、地域ボランティア等による家庭教育の支援や産後の配食サービス、子育てサポート機能の充実、ママ・パパが二人でリフレッシュするための支援、子育て優待制度など、まちぐるみの支援体制の構築に取り組む。また、保健師等専門職による顔の見える子育て支援体制や充実した取り組みを広く効果的にPRし、子育て世代の移住を促進する。

### ③ 多世代交流拠点創出プロジェクト

子育て世代のニーズを的確に把握し、情報・交流拠点を整備するとともに、子どもから高齢者まで幅広い人々が気軽に利用できる身近な公園・広場を整備し、世代間の交流を促進して地域全体で子育てを進める体制をつくる。

地域住民が主体となって、空き店舗や公共施設などを活用し、多様な世代が利用できる「まちの居場所」を整備するとともに、高齢者が活躍できる運営体

制を構築する。また、高齢者が住み慣れた家や地域で暮らし続ける為に、地域の実情に応じた医療・保健サービスや介護福祉サービス、生活支援サービス等の在宅生活の基盤づくりに取り組んでいく。

#### ④ 豊かなくらし移住促進プロジェクト

子育て世帯の移住促進のための住宅補助に加え、豊かなくらし空間を有する住まいと、生活環境、しごとをセットとした魅力ある職・住環境の提案を進めます。また、首都圏からの地域おこし協力隊（※）を受け入れ、農林水産業等の従事を通じて、地域協力活動による地域の魅力を広く情報発信してもらうとともに、隊員の定住・定着を図る。

移住希望者に対して、暮らしに必要な情報をワンストップで提供するとともに、柔軟な対応ができる窓口機能の強化、充実を図る。

※地方自治体が都市住民を受け入れ、定着を図りつつ地域活性化に役立てる制度

#### ⑤ 若者交流プロジェクト

市が主催するイベント等を通じて、若者が伊豆市に来てもらい、伊豆市の魅力を体験することにより、市の情報発信役になってもらうとともに、訪問時の好印象により移住定住につなげていく。また、独身者に対しては、交流会など出会いの場を提供するとともに、結婚へ結びつくような環境づくりを整える。

#### 《取組み内容》

- 小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実
- 第2次伊豆市学校再編計画に基づく学校の整備
- 特色ある小中一貫教育の推進
- 愛郷心を育む社会教育、学校教育の推進
- 切れ目のない子育て支援体制の充実  
(出産支援の拡充、子育て相談窓口の充実、パパ・ママリフレッシュ事業など)
- 多様な保育サービスの充実  
(休日保育・延長保育の拡充、子育て支援センター、放課後児童クラブの充実など)
- 子育て交流拠点と高齢者交流拠点の整備
- 幸せな暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築
- 移住希望者へワンストップで情報提供できる体制の構築
- 若者定住促進に向けた支援制度の充実
- イベント開催等による出会いの場づくり

## 《2020年成果目標》

- 学校教育の満足度（児童、生徒、保護者対象）  
（H26基準値：満足度80% ⇒ H31目標値：満足度95%）
- 学校再編計画に基づく小中一貫校の設置  
（H26基準値：－ ⇒ H31目標値：1校）
- 子育て支援サービスの満足度  
（H25基準値：満足度66.9% ⇒ H31目標値：満足度80%）
- 保育園の休日保育、19時までの延長保育  
（H26基準値：－ ⇒ H31目標値：4施設）
- 多様な世代が利用できる「まちの居場所」の整備件数  
（H26基準値：－ ⇒ H31目標値：5件）
- お達者度（65歳から、元気で自立して暮らせる期間を算出したもの）  
（H24基準値：男性17.13、女性20.99  
⇒ H31目標値：男性17.50、女性21.50）
- ワンストップ窓口を通じた移住件数  
（H26基準値：－ ⇒ H31目標値：年間20件・延べ100件）
- ふるさと納税による寄付件数及び金額  
（H26基準値：年間37件・325万円  
⇒ H31目標値：年間5,000件・3億円）
- 年間婚姻件数  
（H26基準値：92件 ⇒ H31目標値：年間112件・延べ560件）

**(3) 自然環境と調和した持続可能なまち****<コンパクトタウン&ネットワークの推進>**

持続可能なまちづくりを進めるために、修善寺駅から徒歩圏内を中心市街地として、主要な都市機能を集約し、魅力ある中心市街地づくりを進める。また、周辺の集落部については、公共施設などを活用し、地域の生活拠点機能やコミュニティ機能などを併せ持った地域振興拠点を整備し、地域の賑わいを創生する。

さらに、中心市街地と各地区の地域振興拠点を結ぶネットワークを強化するとともに、地域振興拠点に交通結節点機能を整備することにより、市民の利便性を向上させる。

こうした取り組みにより、住環境としても魅力ある中心市街地のまちづくりと、周辺地域の生活支援サービスを維持し、人と人とのつながりのある心豊かな地域コミュニティの形成を図る。

**① コンパクトタウン環境整備プロジェクト**

修善寺駅や牧之郷駅から徒歩圏内の地区への定住促進、各地区の活力向上、既存集落の維持を図るため、都市計画の抜本的な見直しを行う。また、修善寺駅周辺が魅力あるエリアとなるよう、気軽に立ち寄れる店舗や賑わいのある商店街の創出など、歩いて楽しいまちなか空間の整備を促進する。

再編新中学校の新設に合わせ、こども園や公園を整備し、緑あふれる教育環境を整備するとともに、近接エリアには自然と文化が調和した潤いのある住宅地を整備する「文教ガーデンシティ」を創生する。

**② 邑のにぎわい創生プロジェクト**

周辺部の地域の魅力を高め、持続性のあるまちづくりを進めるために、自立性のある組織として「地域づくり協議会」の活動を支援する。また、中伊豆、天城、土肥地区に集落拠点を形成し、修善寺駅と周辺集落を結ぶ交通ネットワークの強化を図る。その集落拠点を「地域振興拠点」として位置づけて、日常生活機能や地域活動拠点を歩いて動ける範囲に確保することで、多世代交流を促進し、地域の賑わいを創生する。公共公益施設の再編計画に合わせ、使わなくなった施設の利活用を検討する。

**③ 安心快適ネットワーク創生プロジェクト**

中伊豆・天城、土肥地区の地域振興拠点に、交通結節点としての機能(乗り換えの待ち時間を快適に過ごせるバスロータリーや駐車場等)を整備し、中心市街地と各拠点を結ぶ路線については市の交通ネットワークの主要幹線として位置づける。

各拠点から各集落へと枝分かれしていくネットワークについては、周辺集落の地域ごとの特性や既存の交通手段の状況に応じて、既存のバスという交通形態だけではなく、新たな公共交通形態の検討を進める。併せて、幅広い世代へのバス利用促進策と快適なバス待ち環境の整備を講じ、公共交通の利用促進を



図る。また、光ファイバー網などの情報基盤の整備によるネットワークの強化を推進する。

#### ④ 地域防災力強化プロジェクト

地域の高齢化が進む中で、地震・風水害などの様々な災害に対応するためには、自主防災会等の地域のコミュニティの活動が大切になる。こうした住民主体の地域防災機能の充実を図るとともに、防災拠点等に公衆無線LAN施設を整備するなど、災害情報共有のためのＬアラート（※）を整備する。

また、土肥地区の津波被害の最小化を目指し、ハード対策とソフト対策の両面から総合的な津波対策を確立する。また、災害時の都市の公共公益機能の維持に向け、より安全な市内の区域へ拠点市街地を整備する。

※安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に伝えられることを目的とした情報基盤

#### ⑤ 空き家・空き地活用プロジェクト

中心市街地や集落中心地、周辺集落の空き家を再整備して移住・定住を促進するとともに空き店舗の活用による賑わい創出に努める。また、崩壊の危険性があり景観を著しく損ねる廃屋の除去や、それで生じた空き地を防災拠点等として整備し、市街地の景観向上や防災力向上を合わせて推進する。

人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。

#### 《取組み内容》

- 再編中学校を中心とした新たな住宅地創出
- 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進
- 修善寺駅周辺の魅力あふれる街かど創生と交通環境の向上
- 地域の賑わいを創出する地域振興拠点の整備
- 住民主体の特色ある地域づくりの推進
- 公共交通機関の利用促進対策の推進
- 持続可能な交通ネットワークシステムの構築
- 防災・災害情報発信体制の充実による安心・安全なまちづくりの推進
- 住民主体による地域防災体制の強化
- ハード対策とソフト対策、両面からの総合的な津波防災対策の推進
- 空き家活用による移住促進と空き地活用による防災拠点の整備
- 特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化
- 公共施設の適正配置と長寿命化、有効活用の推進



《2020年成果目標》

- 都市計画見直しによる鉄道駅から約1 km圏内への住宅立地件数  
(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ20件)
- 歩行者空間整備箇所数  
(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ2箇所)
- 地域振興拠点（小さな拠点）の整備  
(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ3箇所)
- 地域づくり協議会の設立件数  
(H26基準値：2団体 ⇒ H31目標値：7団体)
- いきいきパス（高齢者バス利用助成制度）利用者数  
(H26基準値：年間206人 ⇒ H31目標値：年間300人)
- バス停及びバス待ちスペースの整備  
(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ5箇所)
- 防災フリーメール登録者数  
(H26基準値：3,355件 ⇒ H31目標値：5,000件)
- 女性消防団員数  
(H26基準値：7人 ⇒ H31目標値：12人)
- 空き家活用による定住件数  
(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：年間5件・延べ25件)
- 危険空き家への対応件数  
(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ8件)
- 公共公益施設の新たな利活用件数  
(H26基準値：－ ⇒ H31目標値：延べ4件)
- 市が管理する公共施設の延床面積  
(H26基準値：186,543 m<sup>2</sup> ⇒ H31目標値：150,000 m<sup>2</sup>)

## おわりに

人口減少下においても、地域の持続的な発展を図るためには、多様な主体との連携や協働、地域資源の活用、一定の機能やサービスを集積した拠点の整備による地域の活性化がその基本となる。その上で、人の流れを呼び戻すために、雇用の創出や子育て・教育環境の整備、住みやすく魅力あるまちづくりなどを、多面的かつ総合的に取り組まなければならない。

人口減少と地域経済の縮小といった問題を解消するためには、地方が自主性と創意工夫による独自性を最大限に発揮し、実効性のある取組みを大胆かつ柔軟な対応をもって続けていく必要がある。この「伊豆市総合戦略」は、国や県、近隣市町との協調を図るとともに、市民とともに総力をあげて取り組むための総合戦略である。

なお、本総合戦略で示した具体的な施策については、今後着実に実施していくものだが、その効果を検証し、必要に応じて事業の継続・変更・中止等の見直しを図っていく PDCA サイクルを確立することが重要である。

そこで、本戦略で示した基本目標や具体的な施策の効果について、産官学金労言等で構成する「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議」による検証体制を確保し、継続的に内容の見直しを行っていく。



静岡県伊豆市